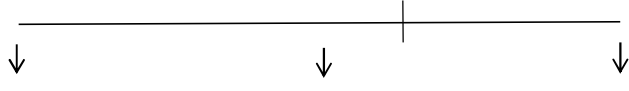


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	水資源の現状把握等に要する経費		事業開始年度	昭和50年度		作成責任者
担当部局庁	土地・水資源局 水資源部		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信
会計区分	一般会計		上位政策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な経年データを収集・整理するため、全国の水需給動態について把握する。 また、長期水需給計画である「全国総合水資源計画」のフォローアップ、策定の基礎資料となる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量を調査し、収集・整理する。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめる。					
実施状況	平成19年度に2件、平成20年度に2件、平成21年度に4件の調査業務を実施。 また、各年度、47都道府県に水需給動態調査を委託。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	49	44	42	31	27
	執行額	47	36	34		
	執行率	96.1%	81.3%	81.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○民間企業との契約については、水資源部自らが行う契約に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出にあたっては業務完了時の検査により実施内容の確認を行っている。 ○各都道府県への委託契約についても、水資源部自らが行う契約に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、業務のとりまとめが終了した段階でヒアリングを実施するとともに、支出にあたっては業務完了時の検査により実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	業務の発注方式について、平成21年度は、競争性のある企画競争方式による契約手続きを行っている業務があるが、より競争性を高めるため総合評価落札方式による一般競争による契約手続きを採用する余地がある。 また、調査・検討に必要となる基本的な水事情報などについて、他の業務と共有することにより、業務の効率化を図る余地がないか検討を行う。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本業務は、全国及び地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、安定的な水需給が可能となるよう、今後の水資源に関する諸施策の検討を行うものであること理由から、事業として継続する必要があるが、次の観点から見直しを行う。 業務の成果が、地方自治体等の水需給に関する諸施策へ反映されているかを把握する方法について検討を行う。				
予算・監視・効率化	【一部改善】	業務の発注について競争性・透明性等を高める取組みを進め、他の調査との連携を進める。また、業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みを構築する。				
補記	【予算科目】					
	011水資源対策費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・95水資源確保等の推進に必要な経費	41,634千円	33,743千円			
	・95016-2129-06 諸謝金	142千円	11千円			
	・95016-2122-08 職員旅費	567千円	242千円			
	・95016-2122-08 委員等旅費	282千円	55千円			
	・95016-2123-09 水資源対策調査費	20,057千円	17,946千円			
	・95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	20,586千円	15,489千円			

国土交通省
34百万円

各業務の発注及び監督



【一般競争入札】

A. 民間企業(2社)
8百万円

都市用水使用量分析等
調査業務等

【企画競争入札】

B. 民間企業(2社)
10百万円

水需給の安定化方策検
討業務等

【委託】

C. 都道府県(47)
15百万円

全国水需給動態調査業
務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(株)DSI			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	直接人件費	2			
直接経費	直接経費	0			
諸経費	諸経費	2			
技術経費	技術経費	1			
計		5	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	直接人件費	3			
直接経費	直接経費	0			
諸経費	諸経費	4			
技術経費	技術経費	1			
計		8	計		0
C.各都道府県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	すべて100万円以下				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業(2法人) 8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)DSI	5
2	(株)アイガー	3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.都道府県(47) 15百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	すべて100万円以下	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業(2法人) 10百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	8
2	(株)日水コン	2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		